

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	政策推進事業	実施計画事業数（再掲含む）	件	586	205	267
		政策推進会議の開催回数	回	52	55	56
2	地方創生推進事業	交付金決定を受けた件数（事業数）	件	1	0	0
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	22
		茨木市総合戦略の効果検証(令和元年度分)				
3	広域連携推進事業	地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数	回	1	2	2
		地域ブロック会議や北摂市長会の中で、広域連携の可能性について議論を行った。				
4	中核市移行検討事業	中核市の情報収集件数	団体	5	10	10
		中核市移行にかかる勉強会	回数	2	1	1
		法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。				
5	リノベのいばらきプロジェクト推進事業	活動人口（地域活動等への参加）割合	%	35.4	67.7	31.0
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	69.7	82.1	64.0
		空き物件の改修件数	件	1	0	1
		<ul style="list-style-type: none"> 店頭リニューアル、委託販売棚設置など 初級者向けWS、連続講座、マルシェなど開催 民間企業コラボWSの計画 				

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	産官学連携推進事業 民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。	提案公募型補助の交付決定件数	件	16	19	-
		大学連携共同研究事業マッチング件数	件	-	9	3
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	6	6	6
		連携事業に基づく寄附金	円	54, 223	149, 022	322, 613
7	地方分権関係事業 権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81
8	各種市長会事業 北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。	事務担当者会議への参加回数	回	4	3	2
		市長会への参加回数	回	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2
9	各種助成金等の活用に係る調整事業 一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。	事業申請件数	件	2	3	3
10	総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。	総合教育会議の開催回数	回	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1
		協議案件	件	1	2	3

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	行政評価事業 第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	40
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	129	129	131
12	事務事業実績報告事業 市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。	事務事業実績報告対象事業数	事業	738	746	740
		改善・見直しが行われた事業数	事業	319	275	276
13	審議会等の運営の適正化事業 市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。	審議会等数（4月1日時点）	機関	74	75	78
		延べ委員数（4月1日時点）	人	747	728	718
		会議を公開している審議会等の割合	%	65.4	62.8	59.6
14	事務報告書作成事業 市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。	事務報告書作成冊数	冊	117	122	116
15	マイナンバー制度運用事業 マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。 情報連携の本格運用開始に向けた準備を進めるとともに、独自利用事務（国や地方公共団体等との情報連携を実施する条例事務）の追加について、市民サービスの向上につながる事務がないか、関係各課に照会を行った。	情報連携事務手続数	手続	789	897	962

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
16	<p>行財政改革推進事業</p> <p>効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。</p> <p>「茨木市DX推進に関する宣言」を发出し、また、DX推進チームを設置し、行政手続オンライン化を進めるため、全行政手続に対し、押印の見直しを実施した。</p>	行財政改革による経費削減・増収額	百万円	576	476	482
		行財政改革推進 取組総数	件	319	275	277
		行革シート作成数	件	342	295	-
17	<p>機構適正化事業</p> <p>新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。</p>	組織数（各年度当初の部の数）	部	13	13	13
		組織数（各年度当初の課の数）	課	74	74	74
		組織数（各年度当初の係の数）	係	180	180	181
		組織数（各年度当初のグループの数）	グループ	11	11	11
18	<p>指定管理者制度運用事業</p> <p>指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努めている。</p>	選定委員会開催回数	回	3	7	4
		選定施設数（更新含む）	施設	5	39	19
		導入施設数	施設	71	71	68
19	<p>茨木市病院誘致あり方検討委員会運営事業</p> <p>市内への病院誘致のあり方に関する事項について審議するため、茨木市病院誘致あり方検討委員会を設置し、運営事務を行う。</p>	検討委員会開催回数	回	-	-	1

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	新公会計制度による決算事務・分析事業 統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。	統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1
2	予算編成事務事業 市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。	予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1
3	予算執行管理等事業 予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。	財務事務研修	回	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1
		財務会計システムを用いた予算編成	回	5	6	13
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1
4	地方交付税事務事業 地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。	交付税算定事務	式	1	1	1
5	起債事務事業 起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。	市債発行の抑制	億円	14	22	42

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	財政状況等の公表事務事業	ホームページの更新	回	23	23	30
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2
		より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。				
		小中学校の社会科授業との連携は、市立小学校全32校、市立中学校全14校にオリジナル教材を提供。				
7	使用料手数料等適正化事業	検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1
		「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。				
8	補助金等見直し事業	補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1
		補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。				

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	広告事業 財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。	委員会開催回数	回	2	3	0
		広告掲載媒体数	件	14	15	13
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）	千円	12,590	9,795	10,019
2	普通財産管理事業 道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。	普通財産売却	千円	96,736	113,384	108,942
		普通財産貸付	千円	35,448	34,206	34,321
3	固定資産台帳運用事業 公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。 公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。					
4	自動販売機設置事業者公募事務 各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高めている。	公募件数	件	23	25	42
		公募金額	千円	3,809	7,703	19,233
5	行政境界確認等事業 未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。	行政境界確認箇所数	か所	0	1	1

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	市有財産災害共済加入等事業	共済責任額	万円	18,151,811	18,635,287	18,853,110
	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。					
7	登記事務事業	所有権移転登記	件	153	182	142
	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。	代位登記	件	11	27	10
		その他登記	件	92	105	121
8	財産区財産管理事業	財産区財産	㎡	385,784	372,039	369,963
	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。	財産区事業交付金	千円	102,420	82,992	68,675
		財産区財産処分	千円	296	185,572	137,545
9	公共施設等マネジメント事業	個別施設計画（中長期保全計画）策定施設数	施設	-	-	136
	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。	公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	59	40	48
10	官民連携（PPP/PFI）推進事業	第一次検討実施件数	件	0	1	2
	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。	第二次検討実施件数	件	1	0	1

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	施設予約システム等導入事業 茨木市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設の一層の有効活用を推進するためには、施設の一層の利用促進と利用平準化を図るとともに、新しい生活様式への対応や施設利用者の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを導入するとともに、公共施設におけるモバイルルーターの無料貸出、暗証番号により貸室の開錠を行うWi-Fi型スマートロックのモデル的導入を検討する。	公共施設予約システム検討・導入施設	施設	-	47	47
		公共施設予約システム利用登録者数	人	-	-	2,299
<ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システムについて、施設所管課に対する説明会、マニュアル作成等による周知 ・口座振替に係る庁内調整及び施設予約システムとの連携 ・施設予約システムとリモートロックのAPI連携に係る設計委託 ・施設予約システムの規則制定及び各施設条例の改正 						

企画財政部

市民会館跡地活用推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト） 市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。	市民ワークショップの開催	回	4	4	14
		暫定広場での市民企画等の実施	回	-	-	78
		コロナ禍における屋外公共空間へのニーズの高まりを受け、予定を早めて6月から暫定広場（IBALAB@広場）を部分開放した。10月からは広場を全面開放するとともに、広場内の防災倉庫の一部に設置した多目的スペースを活用し、市内事業者による社会実験（カフェ運営）を開始した。				
2	市民会館跡地エリア活用事業（ハード） 市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。	元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	14.1	100.0	-
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	1	4	-
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	-	10.0	100.0
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	-	-	2.6
		新施設及び芝生広場整備について、設計業務を進めつつ、埋蔵文化財発掘調査を行った後、準備工事を開始した。また、新施設建設予定地内の国有地について、国及び府と協議を重ね、当該土地を購入した。さらに、元市民会館解体後の跡地を暫定広場として整備し、10月から全面供用を開始した。				

企画財政部
契約検査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	契約事務事業 市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。	工事発注件数	件	200	189	174
		工事委託発注件数	件	39	41	39
		設計等委託発注件数	件	53	56	38
		物品発注件数	件	11,810	11,022	11,352
		総合建物等管理業務委託の契約業者決定を総合評価一般競争入札で行った。				
2	工事検査事務事業 工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。	竣工検査	件	104	98	96
		基本検査	件	34	32	30
		出来形・中間検査	件	4	4	7
		工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。				
3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業 市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。	物品登録事務	件	3,101	554	496
		建設工事登録事務	件	1,248	281	248
		測量・建設コンサル登録事務	件	555	56	32

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	電子行政サービス推進事業 行政サービスを、市民が窓口以外のより身近なところで、できる限りノンストップ、ワンストップで受けられるようにすることで、市民生活の利便性や快適性などのQOLを向上させる。	子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	0	1	3
		簡易電子申込システムを用いた手続申請数	件	11,421	19,051	19,269
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	74	73	78
2	データ利活用推進事業 より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。	オープンデータ公開件数	件	20	20	20
		国が提示する推奨データセットに対して、本市公開データセットが不足しているため、公開に向けて調整・整理を行った。またコンサルと協働し、庁内データ分析及びデータ棚卸を行った。				
3	自治体クラウド推進事業 国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹系システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。	自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	1	2	1
4	高度情報化推進事業 本市の情報化の推進並びに情報資産の適正な管理及び効率的かつ効果的な運用を図る。また、ICT利活用による効果を最大限発揮するために、職員全体の情報化に関する意識を底上げするとともに、問題・課題に気づき解決策を考えられるICTリテラシーの向上を図る。	職員向けICT研修実施回数	回	6	7	6
		職員向けICT研修参加者数	人	238	289	263
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	48	31	25
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	4	7	13
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	8	10	7
				庁内の若手職員を中心としたICT利活用検討チーム内において、データ利活用の検討や、職員用の新たな業務端末である2in1端末の活用方法の検討・提案等を行った。また、地方公共団体情報システム機構主催の研修に参加し、情報システム課職員のICTリテラシーの向上を図った。		
5	ICTビジョンマネジメント事業 多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。また、システム経費の最適化に努めるため、アクションプランの策定における過程において、「情報システム調達事業実施計画」を策定する。	当年度ICTビジョン取組数	件	141	195	201
		次年度情報システム調達事業数	件	51	55	53
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	75	75	238
				<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度アクションプランとして、基本計画及び実施計画を策定 令和元年度アクションプランの実績確認、総評を実施 		

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	ICT利活用検討事業 市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。	庁内におけるタブレット端末運用台数	台	128	357	539
		RPAの適用業務	件	-	11	17
		ICT利活用に関する施策立案件数	件	3	3	3
		新公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	-	1,000	26,616
		総合アプリ「いばライフ」上にてエコポイント管理機能、一時保育予約機能を追加。 AI-OCRの導入、RPA業務適用検証開始。				
7	ITガバナンス強化事業 「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。	手引き、様式等の作成・見直し率	%	70	75	85
		事務の効率化及びシステム調達の最適化を図るため、「茨木市情報システム調達ガイドライン」を改正してシステムのライフサイクルを原則10年と規定し、機器更改時における契約方法の考え方を示したほか、各種手引き、様式等の見直しを適宜行い、より実情に則した内容へと改訂した。				
8	基幹系システム運用管理事業 市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。	電算処理作業依頼件数	件	43,984	39,410	32,725
		システム修正件数	件	99	69	54
		電算帳票出力枚数	千枚	2,573	2,090	1,924
9	情報システム全体最適化事業 複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。	システムの全体最適化 完了件数	件	1	7	5
		ホスト系システムである住民記録システムのオープン系システムでの再構築に着手し、既にオープン系システムに移行している就学援助システム、児童扶養手当システム、後期高齢者医療システム、介護保険システム、介護保険認定審査会システムの共通基盤対応を実施した。（各担当課予算）				
10	ICT-BCP運用事業 大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。	障害回復訓練の実施	回	1	1	1
		復旧可能なシステムの割合	%	55	26	54

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	ネットワーク管理運営事業	庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）	分	0	0	0
	ICTの活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。					
		コロナ対策のため、臨時の事務室にネットワークを敷設し、職員の密回避につなげた。各課ニーズから、タブレット端末を増設した。各所属と連携し、各所属で調達及び運用しているネットワークの管理台帳を整備した。				
12	情報セキュリティ対策事業	セキュリティ研修の実施	回	4	3	3
	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。	セキュリティ研修受講者数（延べ）	人	1,641	1,764	1,787
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0
		情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。国のガイドラインを踏まえ、情報セキュリティ基本方針・対策基準の改定を実施した。				
13	LGPKI登録分局運営事業					
	住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、LGPKI運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。					
		証明書の更新申請、新カードリーダーの購入を行った。				
14	情報システム管理事業	進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	91	51	47
	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。					
		情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性及び積算・見積方法を精査することにより、令和2年度は当初積算額から、251,291千円の経費が減額された。				
15	共通基盤システム管理運用事業	電算処理作業依頼件数	件	1,857	2,755	5,206
	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。	印刷統合基盤処理件数	件	225	479	437
		パンチ件数	件	111,374	123,336	130,209
		統合監視、団体内統合宛名、指静脈、外字配信等の共通基盤システムを運用し、データ連携の効率化や生体認証を使用した本人確認により、適切にデータを取り扱うことができた。				

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
16	ICTインフラ最適化事業 経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけでなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。	2in1端末を利用可能な職員の割合	%	1	11	28
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	1	12	80
		ICTインフラ最適化方針の策定、コミュニケーションシステムの検証、庁内Web会議システムの構築、閉域SIMの導入を行った。				
17	特定個人情報保護事業 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。令和元年度は情報セキュリティ対策事業の一部として取扱い、令和2年度から独立させた。	特定個人情報に係る漏洩事案	件	-	-	0
		特定個人情報保護評価の更新、特定個人情報取扱者向け研修の実施、特定個人情報の取扱い状況確認のための内部監査を実施した。				
18	ヘルプデスク事業 情報システムに関するトラブルに対して対応し、業務を適切に行えるよう補助する。	問合せ対応件数	件	-	-	1,232

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	シティプロモーション基本方針推進事業	シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	10	15	6
	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。	シティプロモーション基本方針中間調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施せず。				
2	茨木市ブランドメッセージ事業	市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	28	31	9
	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドメッセージ(ロゴ)のプロモーショングッズの作成・使用、懸垂幕やフラッグなどの掲示物の継続的な設置 ・環境フェアにおいて使用済み懸垂幕を活用したポーチ作りワークショップ開催、飲食店等へのブランドメッセージ（ロゴ）の利活用促進 				
3	茨木市魅力発信事業	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	7	12	6
		魅力発信サイトの閲覧（セッション）数	数	51,478	36,882	60,152
		メディアへの露出回数	回	3	6	1
		子育て世代訴求冊子の作成、不動産事業者・出版事業者からの取材対応、大阪モノレールサービス主催イベントの後援・出展、J:COM番組への出演など、関係各課・団体と連携した魅力の発信を行った。また、前年に引き続き、茨木まちみレポーターによる魅力発信を専用フェイスブックから定期的に行った。				
4	パブリシティ活動事業	新聞社等への記事提供件数	件	156	143	141
		報道関係者への会見・レクチャー	件	6	6	4
		市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。				
5	ふるさと寄附金推進事業	寄附件数	件	8,743	7,005	8,029
	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される用途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援してくださる寄附者の増加を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の芸術家作品の返礼品提供、「#エール茨木寄附」の用途創設 				

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	ホームページ・SNS運営事業 最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。	ホームページユーザー数	件	2,338,117	2,736,198	3,353,857
		SNS投稿件数	件	490	427	447
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	11,677	14,302	16,509
		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した総合トップページを作成 ・コロナ禍での情報発信「#エール茨木」を市ホームページを中心に実施 				
7	広報誌発行事業 全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。	発行部数（広報いばらき）	部	1,603,200	1,608,900	1,615,500
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	56	54	50
		<ul style="list-style-type: none"> ・広報いばらき巻頭特集制作支援及び表紙リニューアル等業務委託を実施 ・広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用して広報誌を配信 				
8	魅力発見ツアー事業 市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。	実施回数（魅力発見ツアー）	回	1	2	-
		実施回数（施設見学会）	回	11	9	-
		R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ツアーを実施しなかった。				
9	魅力発掘・創造事業 茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。	【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	7	12	6
		【再掲】実施回数（魅力発見ツアー）	回	1	2	-
		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍をみんなで力を合わせて乗り越えるため、「#エール茨木」を合言葉に、「事業者応援」や「コロナ禍でも楽しめる、ほっとできる情報発信」、「#エール茨木 寄附の募集」を3つの柱とした取組みを実施。 ・映画「葬式の名人」が、市内各地で撮影されたことを市民の皆さまに記憶していただくため、撮影時の様子を記したパネルを各ロケ地に設置。 				
10	ロケーション誘致事業 茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	6	6	15
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	9	10	9
		ジャパンフィルムコミッション認定研修に参加し、ロケーション資源の有効活用法やフィルムコミッション活動の法的解釈などを学んだ。また、市ホームページ内でロケーション支援ページを作成し、ロケーション撮影協力施設の募集を開始した。				

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。	市民ハンドブック発行	部	8,000	9,000	8,000
		市内地図発行	部	0	30,000	0
		市勢要覧の発行	部	0	2,500	0